

東日本大震災復興支援

生活支援相談員ニュースレター～VOL. 18～

平成 29 年 4 月発行

【発行】

岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ
岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7032 FAX:019-637-7592

東日本大震災被災者実態調査研究の概要

本会では、市町村社会福祉協議会の生活支援相談員及びもりおか復興支援センターの相談員の協力を得て、見守り対象としている被災された方々の暮らしの実感を把握し、復興しつつある地域で安心した暮らしを取り戻すためには、今後どのような支援が必要なのか、その方向性等を探ることを目的に、調査研究を実施しました。

【調査対象・方法・期間】

生活支援相談員を配置している市町村社会福祉協議会及びもりおか復興支援センターが見守りの対象としている 19 市町村、約 15,000 の被災世帯の中から 1,200 世帯を無作為抽出し、その世帯を構成する 20 歳以上の方 2,270 人
<回答数> : 1,520 人 (回収率 67.0%)
<調査方法> : 訪問留置、郵送回収 (無記名)
<調査期間> : 平成 28 年 10 月 1 日～11 月 15 日



報告書は、本会のホームページ上の PDF 版からダウンロードできます

【アンケート結果の概要】

災害公営住宅入居者の姿

- 災害公営住宅入居者のうち「60 代」が 24.9% (全体平均 22.1%)、「70 代」が 30.9% (全体平均 28.3%)、「80 代以上」が 21.1% (全体平均 20.8%) であり、60 代以上が 76.9% を占めています。また、「ひとり暮らし」が 43.4% (全体平均 24.4%)、「2 人世帯」が 44.2% (全体平均 41.3%) です。
- このことから、災害公営住宅の入居者は独居高齢者が多く、2 人世帯でもどちらか一方の入院・入所、死亡などによる環境変化で高齢独居となるリスクが高いことが分かります。

今の家計と将来の家計の見通し

- 「今の家計」について「厳しい」という回答のうち、「今後の家計」について「悪くなる」という回答は 47.3%、同様に「少し厳しい」という回答のうち「悪くなる」という回答は 38.5% でした。全体平均で「悪くなる」という回答が 23.9% であることと比較すると割合が高くなっています。それらのことから、今の家計にゆとりのない人ほど、将来の家計の見通しを悲観的に予想していることが分かります。
- 今の家計を「厳しい」「少し厳しい」を合わせた割合は全体平均で 32.7% ですが、4 割を超えているのは、ひとり親世帯 (53.4%)、20～40 代の子育て世代 (42.0%・42.3%)、

48.1%)、内陸避難者(41.2%)、要介護者を抱える世帯(43.4%)であり、これらの世帯が生活困窮に至らないよう注視していく必要があると考えられます。

近隣との関係性と地域の暮らしやすさ

- 「身近な人に手助けや相談にのってもらうこと」が「ある」という回答の42.6%、「困っている人に手助けや相談にのること」が「ある」という回答の42.2%、「ご近所や地域の方との関わり」で「自分から声をかけて関わりたい」という回答の46.7%が「今住んでいる地域の暮らしやすさ」に「満足」「まあ満足」と答えています。全体平均では「満足」「まあ満足」という回答は27.1%であり、「ある」と答えた人の満足度が4割を超えていたのが特徴的です。
- また、「身近な人に手助けや相談にのってもらうこと」が「ない」という回答の27.6%、「困っている人に手助けや相談をのること」が「ない」という回答の30.6%、「ご近所や地域の方との関わり」で「関わりたくない」という回答の54.6%が「今住んでいる地域の暮らしやすさ」に「不満」「少し不満」と答えています。全体平均では「不満」「少し不満」という回答が21.2%であることと比較すると3項目でそれぞれ「ない」と答えた人の不満度が高い傾向にあります。
- このことから、助け合いの機会が少なく孤立傾向にある人は地域での暮らしに対し満足度が低く、近隣住民など周囲の人々との関わりの濃淡が地域での暮らしやすさの実感に影響を与えていたことが分かりました。

助け助けられる関係の双方向性

- 「身近な人に手助けや相談にのってもらうこと」が「ある」の70.8%、「ときどきある」の62.9%が、「困っている人に手助けや相談にのること」が「ある」「ときどきある」と答えており、全体平均47.7%を上回っています。
- 一方、「身近な人に手助けや相談にのってもらうこと」が「ない」の71.8%、「あまりない」の57.7%が、「困っている人に手助けや相談にのること」が「ない」「あまりない」と答えており、全体平均32.5%を上回っています。
- このことから、助け助けられる関係は双方向であることが分かり、他者と関わりを持たない人は一層孤立を深めていく可能性があるものと推測されます。

住まいや年代による孤立の可能性

- 「最もたくさん顔を合わせて話をする人」について、「相談員や行政・介護サービス事業所等の支援者」と答えたのは、全体平均では5.8%ですが、「重点見守り世帯」は4.1%、「80代以上」は12.3%とその割合が高くなっています。
- また、「最もたくさん顔を合わせて話をする人」として「相談員や行政・介護サービス事業所等の支援者」と答えた人のうち、「話の頻度」は「2週間に1回」が22.7%（全体平均8.2%）、「1か月に1回以下」が14.8%（全体平均4.1%）で、全体平均よりも高めになっています。
- このことから、重点見守り世帯や80代以上の人で支援者とのつながりに頼っている場合、ご近所など周囲との関わりの頻度が低い可能性があり、孤立や孤独死など、日常生活の中での安否確認の漏れが心配されます。
- また、「みなし仮設住宅」居住者では、「最もたくさん顔を合わせて話をする人」が「ほとんどいない」という回答が18.3%あり、他の区分と比較して割合が高く（全体平均は8.0%）、孤立が心配されます。